

人類と世界の未来を拓く新しい秩序を作ろう

核兵器禁止条約の批准 放射能汚染防止法の制定 を

原発災害は完全犯罪か

人を傷つけたり死亡させた場合は、傷害罪や殺人罪、過失致死罪などで処罰されます。被害者が誰であるか、特定されています。

しかし、放射性障害は、何千人、何万人が癌になり死亡しても、他の原因による発病と区別できず、放射能被曝が原因で誰が死亡したかの特定が困難です。

癌や遺伝障害の晩発障害では甲状腺癌を除いて、被害者の特定ができていません。白血病が何パーセント増加したとか、推定死亡者何万人、などという把握しかできません。

このため、被害の重大性はとてつもない規模でありながら、刑事責任に問われないうことになってしまい、完全犯罪とまで言われています。



だから、放射性物質による汚染を公害と位置づけ、人を汚染させること自体、環境汚染をしたこと自体を、大量死亡事件と同視して、厳しく罰する必要があります。公害防止法の、「汚染するな」「汚染したら罰する」という基礎に立って、立法化する必要があります。

もっとも重要なキーワードは、「汚染防止」

日本には、54基の原発と、それが生み出した膨大な放射性物質があります。

事故による汚染はもちろん、生み出された負の遺産である核廃棄物が、環境を汚染しないように管理する体制を、作らなければならないのです。

「放射能による汚染から環境を守る」という視点が必要であり、これは原発に賛成か反対かにかかわらず誰にとっても必要なことなのです。



世界の原発は、400基を超え、放射性廃棄物は、増え続けています。老朽化も進んでいます。

今後、世界のどこかで、次々と事故が起こる可能性があります。

この状況が、今後100年も続いたらどうなるのか。

将来の地球環境を守るためにも、罰則付きの「汚染防止」法が必要なのです。

原発依存のエネルギー基本計画策定を止めさせて、放射能汚染防止法を制定しましょう。

あなたの街に罰則付きの放射能汚染防止条例を作りましょう。

人類と世界の未来を拓く新しい秩序を作ろう

核兵器禁止条約の批准 放射能汚染防止法の制定 を

核兵器禁止条約に続けて

七夕の夜、人類と世界の未来を守るために、国際連合は核兵器禁止条約を採択しました。

放射能は人類の存在を脅かし地球環境を汚染します。

世界で唯一の被爆国からの、恨みや復讐のためではなく、同じ苦しみを二度と繰り返さないでほしいというヒバクシャの思いが、世界を動かしました。この取組みに学び勇気づけられて、東電福島第一原発事故で世界に放射能をまき散らした国から、世界に先駆けて、わたしたちは、放射能汚染防止法を制定することを呼びかけます。



世界をリードする日本の公害規制

空がスモッグに覆われ、川や海がヘドロで汚され、健康が壊されていく悲惨な公害被害を受けた人々の運動で、1970年、世界に先駆けた公害規制が成立しました。

その基本は、「汚染するな」「汚染した者は罰する」にあります。そこには、経済的活動（企業活動）との「調和」と言う逃げ道はありません。規制基準は人間に害があるかないかのギリギリを設定するのではなく、影響がある水準よりずっと低い値が設定され、人間や環境を守ることになっています。

公害犯罪処理法では、物質が何であろうと、また、汚染の対象が何であろうと、事業活動に伴って「人の健康を害する物質」を排出して「公衆の生命、または身体に危険」を生じさせる行為を、違法な公害犯罪行為として、処罰することになっています。

放射能は公害物質

東電福島第一原発事故を受けて、それまで規制の対象外とされてきた放射性物質による汚染が、環境基本法による公害汚染として認定されました。しかし、汚染を起こした者を罰則する法律がまだ出来ていません。だから事故が人災であったという調査結果がありながら、誰一人起訴されず罪を問われていない状態にあります。

世界に先駆けて原子力汚染防止法の制定を！

放射性物質を汚染物質として明記し、汚染行為を罰し、安全性に関する情報を隠蔽したり、ウソをつくことも許さない、原子力汚染防止法を制定しましょう。

法律が出来るのを待たず、あなたの街で罰則つきの原子力汚染防止条例を策定しましょう。